

長浜市市民協働推進計画策定に向けた NPO法人アンケート結果

平成24年6月
長浜市企画部市民協働推進課

調査概要

- ◆調査期間：平成24年2月17日から3月2日までの15日間
- ◆調査方法：郵便による調査票送付、返送
- ◆調査対象：協働ネットしがに登録のある45法人（長浜市を活動地域としているもの）

回答数		22
対象数		45
回答率		48.90%

【問 1】団体の主な活動分野は何ですか。（複数回答）

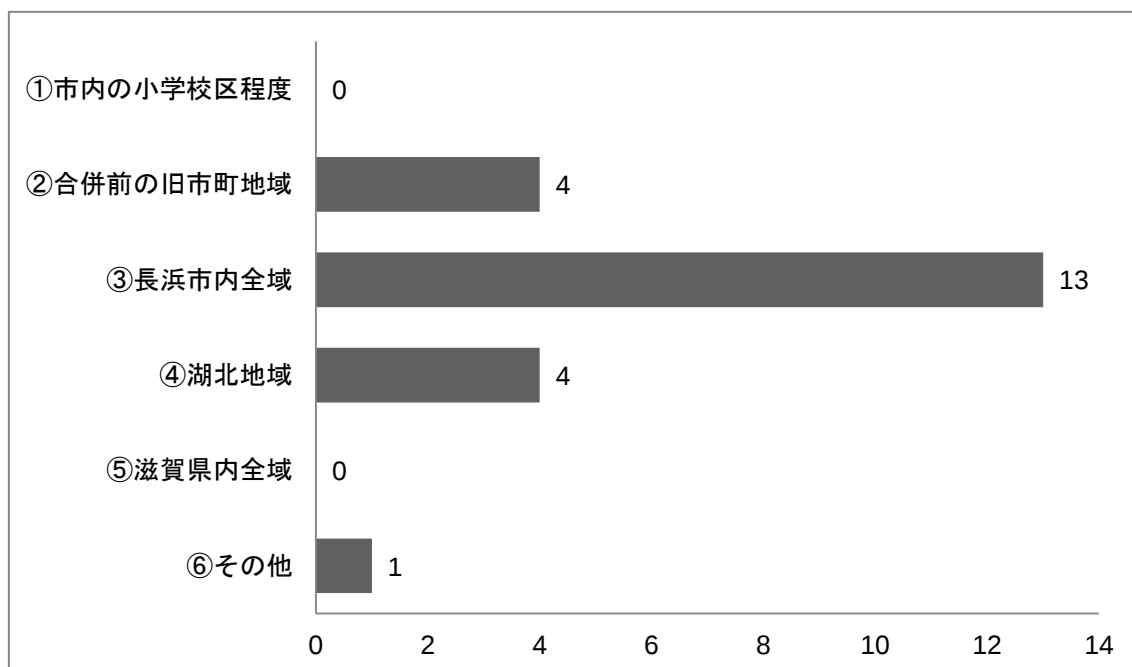
⇒「保健、医療または福祉の増進」が一番多く、次いで「まちづくりの推進」の分野が多いという状況が見うけられます。



	回答項目	回答数	率
①	保健、医療または福祉の増進	14	63.6%
②	社会教育の推進	5	22.7%
③	まちづくりの推進	8	36.4%
④	学術、文化、芸術またはスポーツの振興	3	13.6%
⑤	環境保全	3	13.6%
⑥	災害救援活動	0	0.0%
⑦	防犯、防災、交通安全等の地域安全活動	0	0.0%
⑧	人権擁護の推進、平和の推進	1	4.5%
⑨	国際交流、国際協力、多文化共生の推進	1	4.5%
⑩	男女共同参画社会の形成の促進	1	4.5%
⑪	子どもの健全育成	5	22.7%
⑫	情報化社会の発展	2	9.1%
⑬	科学技術の振興	0	0.0%
⑭	経済活動の活性化（商工業・観光・農林水産業等）	0	0.0%
⑮	職業能力の開発、雇用機会の拡充	3	13.6%
⑯	消費者の保護	0	0.0%
⑰	市民活動やNPO等への支援	3	13.6%
⑱	観光の振興	2	9.1%
⑲	農山漁村及び中山間地域の振興	1	4.5%
⑳	その他	0	0.0%

【問 2】主な活動区域はどちらですか。

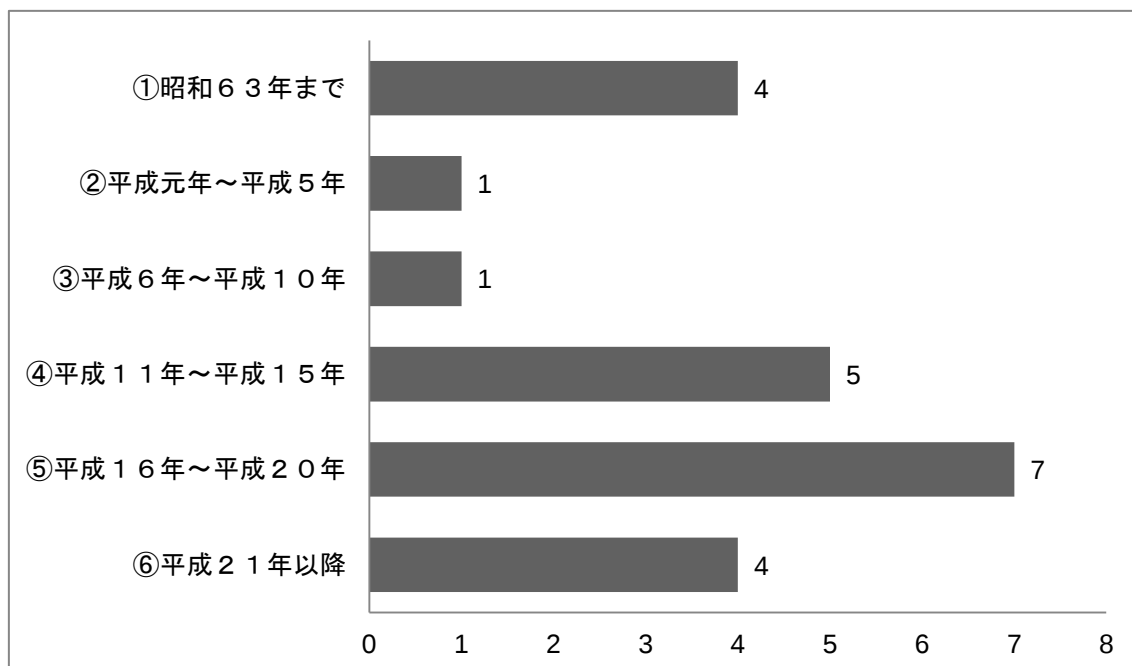
⇒「長浜市内全域」が約 6 割と一番多く、次いで「合併前の旧市町地域」と「湖北地域」が同数であり、回答いただいたほとんどの団体が湖北地域内で活動されています。



	回答項目	回答数	率
①	市内の小学校区程度	0	0.0%
②	合併前の旧市町地域	4	18.2%
③	長浜市内全域	13	59.1%
④	湖北地域	4	18.2%
⑤	滋賀県内全域	0	0.0%
⑥	その他	1	4.5%

【問3】活動はいつごろから開始されましたか。※法人格取得以前の活動も含みます。

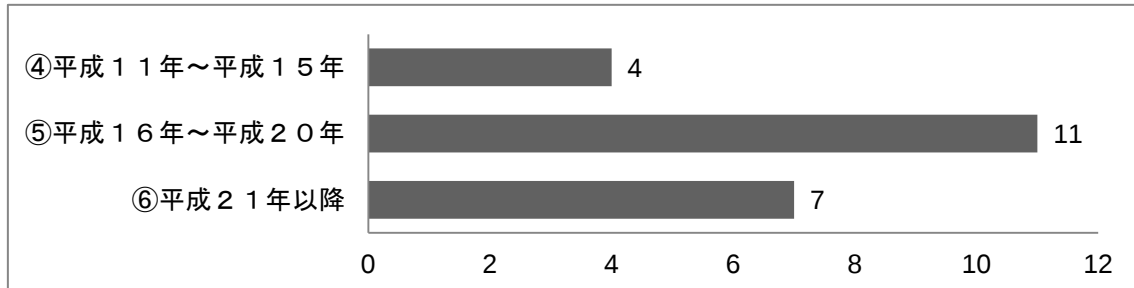
⇒平成16年以降に活動を開始された団体は5割で、その5年前の平成11年以降分も含めるとその値は7割強にのぼることから、近年に活動を始められた団体が多いことがわかります。



	回答項目	回答数	率
①	昭和63年まで	4	18.2%
②	平成元年～平成5年	1	4.5%
③	平成6年～平成10年	1	4.5%
④	平成11年～平成15年	5	22.7%
⑤	平成16年～平成20年	7	31.8%
⑥	平成21年以降	4	18.2%

【問４】法人格はいつ取得されましたか。

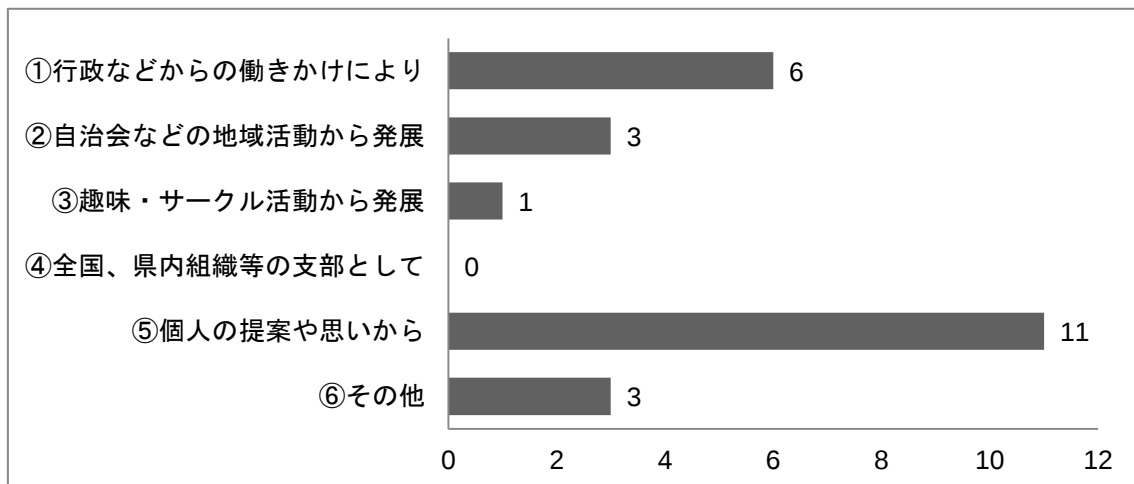
⇒「平成１６年～平成２０年」が一番多く、平成２１年以降分も含めると８割強となり、近年法人格を取得されている団体が多いことがわかります。



	回答項目	回答数	率
④	平成１１年～平成１５年	4	18.2%
⑤	平成１６年～平成２０年	11	50.0%
⑥	平成２１年以降	7	31.8%

【問５】どのような経緯で団体が設立されましたか。※一部複数回答あり

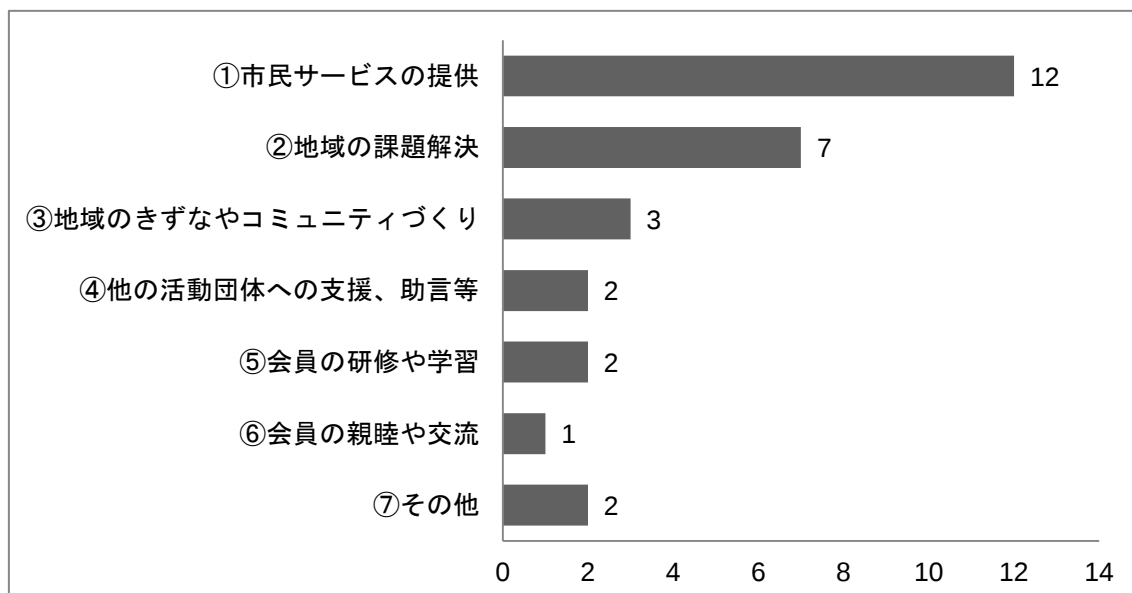
⇒「個人の提案や思いから」が一番多く、次いで「行政などからの働きかけ」という回答も多く見うけられます。



	回答項目	回答数	率
①	行政などからの働きかけにより	6	27.3%
②	自治会などの地域活動から発展	3	13.6%
③	趣味・サークル活動から発展	1	4.5%
④	全国、県内組織等の支部として	0	0.0%
⑤	個人の提案や思いから	11	50.0%
⑥	その他	3	13.6%

【問 6】団体の活動目的は何ですか。※一部複数回答、未回答あり

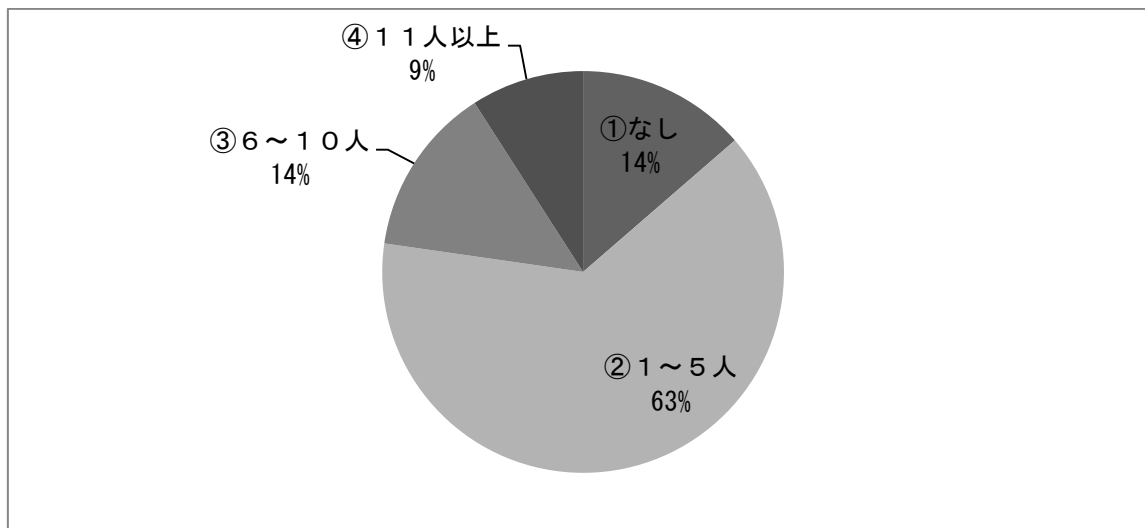
⇒「市民サービスの提供」が一番多く、次いで「地域の課題解決」という回答が多く見られます。



	回答項目	回答数	率
①	市民サービスの提供	12	54.5%
②	地域の課題解決	7	31.8%
③	地域のきずなやコミュニティづくり	3	13.6%
④	他の活動団体への支援、助言等	2	9.1%
⑤	会員の研修や学習	2	9.1%
⑥	会員の親睦や交流	1	4.5%
⑦	その他	2	9.1%

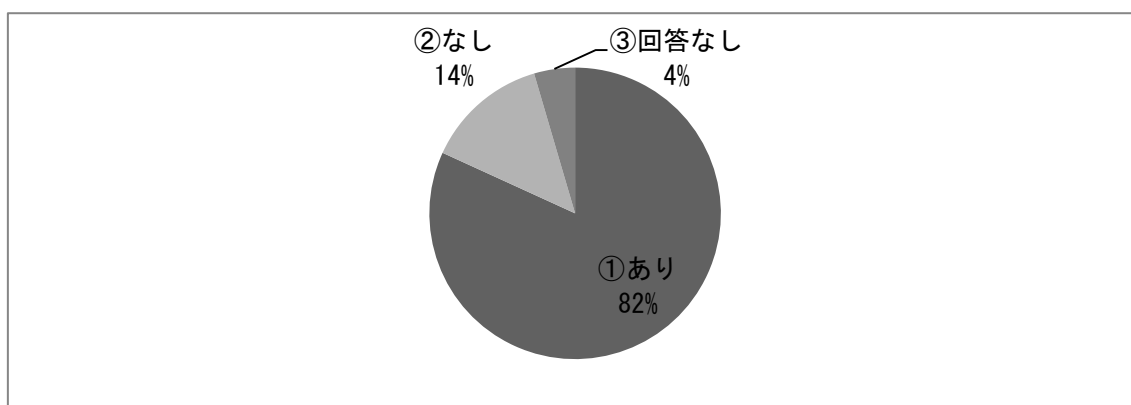
【問 7】常勤のスタッフについてお尋ねします。※週 30 時間以上勤務を常勤とします
スタッフの人数について

⇒「1～5 人」が 6 割強と一番多く、「なし」を合わせると 8 割弱を占めることから、常勤スタッフの少ない団体が多いことがうかがえます。また 8 割強が有給スタッフであることから、ボランティアでなく、一定の賃金が支払われていることもうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	なし	3	13.6%
②	1～5人	14	63.6%
③	6～10人	3	13.6%
④	11人以上	2	9.1%

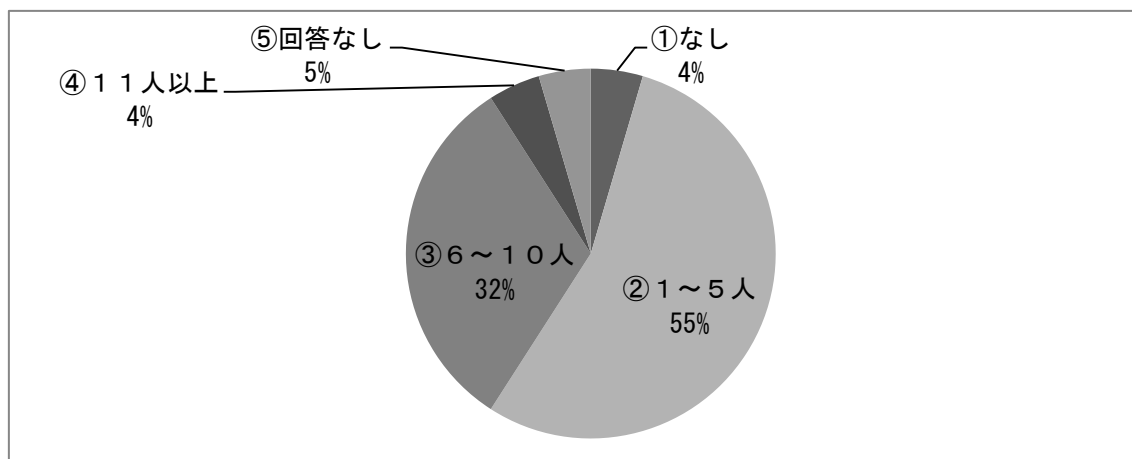
有給スタッフの有無について



	回答項目	回答数	率
①	あり	18	81.8%
②	なし	3	13.6%
③	回答なし	1	4.5%

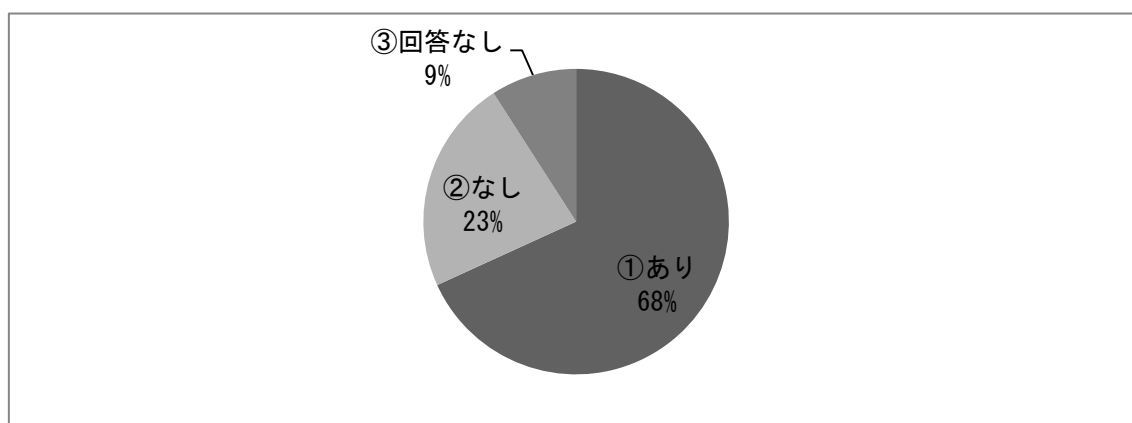
【問 8】非常勤のスタッフについてお尋ねします。※週 30 時間未満勤務を非常勤とします
スタッフの人数について

⇒「1～5 人」が 5 割強と一番多く、次いで「6～10 人」が 3 割強を占めていることから、非常勤スタッフは常に数人勤務していることがうかがえます。また、有給スタッフは 7 割弱と常勤スタッフより少し低く、ボランティアに頼っているところがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	なし	1	4.5%
②	1～5人	12	54.5%
③	6～10人	7	31.8%
④	11人以上	1	4.5%
⑤	回答なし	1	4.5%

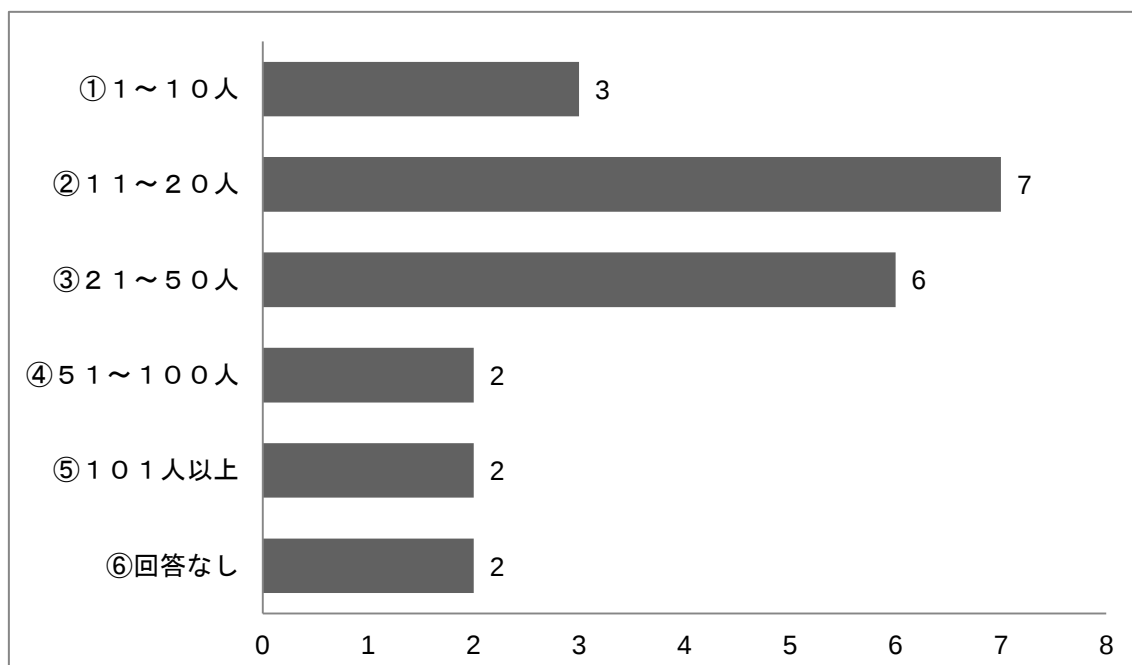
有給スタッフの有無について



	回答項目	回答数	率
①	あり	15	68.2%
②	なし	5	22.7%
③	回答なし	2	9.1%

【問 9】 会員数についてお尋ねします。

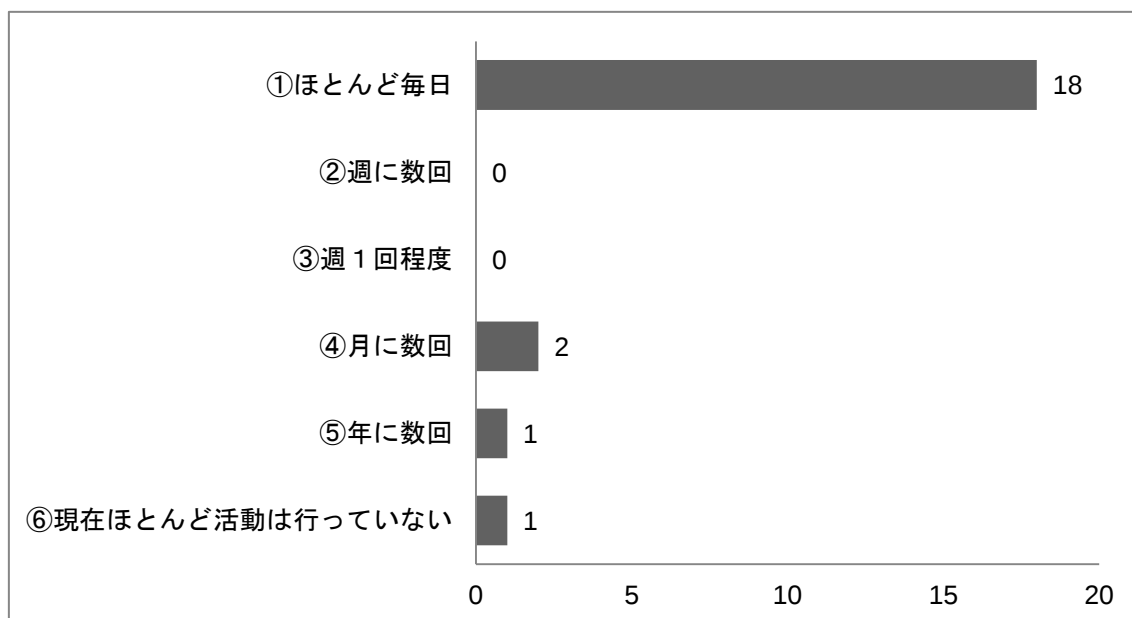
⇒「11～20人」が一番多く、次いで「21～50人」が多く、その2つで6割弱を占めていることから、数十人程度の団体が多いことがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	1～10人	3	13.6%
②	11～20人	7	31.8%
③	21～50人	6	27.3%
④	51～100人	2	9.1%
⑤	101人以上	2	9.1%
④	回答なし	2	9.1%

【問１０】活動の頻度はどれくらいですか。

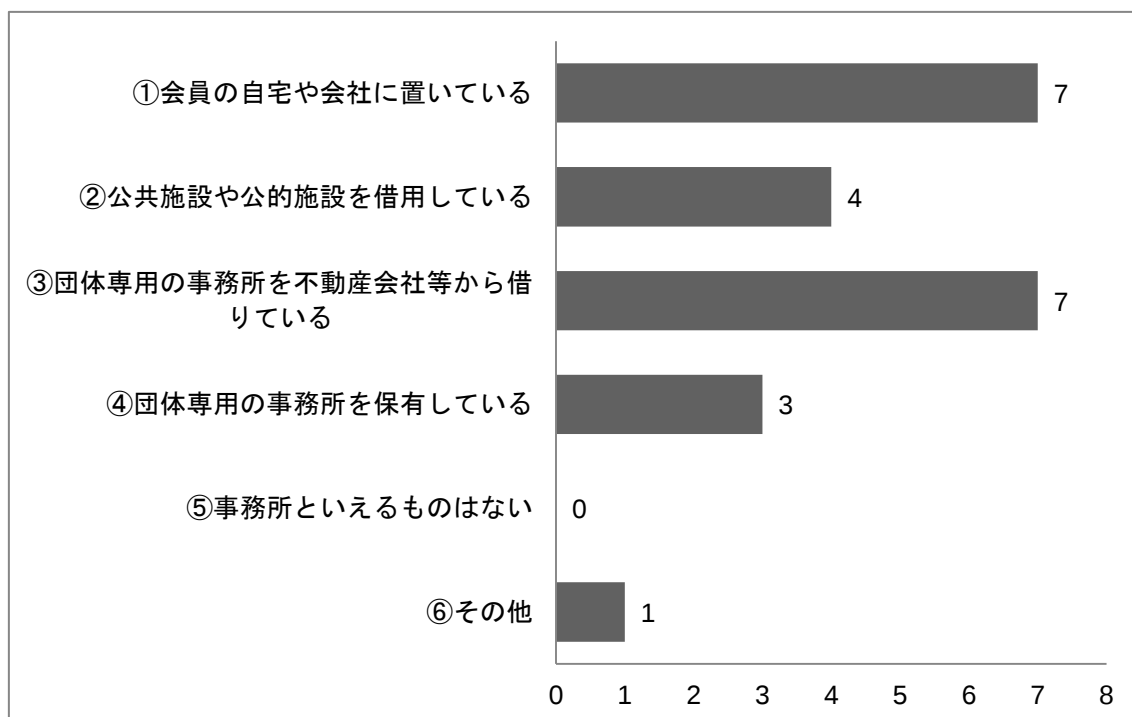
⇒「ほとんど毎日」が８割強を占めることから、多くの団体は毎日活動されているという状況がうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	ほとんど毎日	18	81.8%
②	週に数回	0	0.0%
③	週１回程度	0	0.0%
④	月に数回	2	9.1%
⑤	年に数回	1	4.5%
⑥	現在ほとんど活動は行っていない	1	4.5%

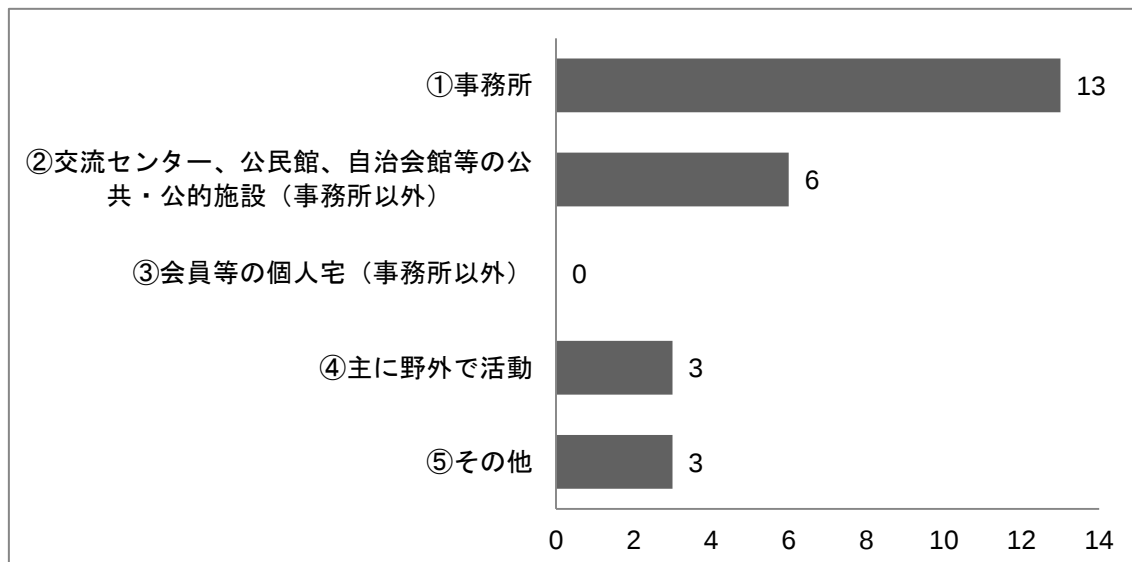
【問 1 1】団体の事務所の状況についてお尋ねします。

⇒「会員の自宅や会社に置いている」と「団体専用の事務所を不動産会社等から借りている」が一番多く、その2つで6割強を占めています。また、「公共施設や公的施設を借用している」が2割弱あることから、拠点の確保が十分でないといった状況がうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	会員の自宅や会社に置いている	7	31.8%
②	公共施設や公的施設を借用している	4	18.2%
③	団体専用の事務所を不動産会社等から借りている	7	31.8%
④	団体専用の事務所を保有している	3	13.6%
⑤	事務所といえるものはない	0	0.0%
⑥	その他	1	4.5%

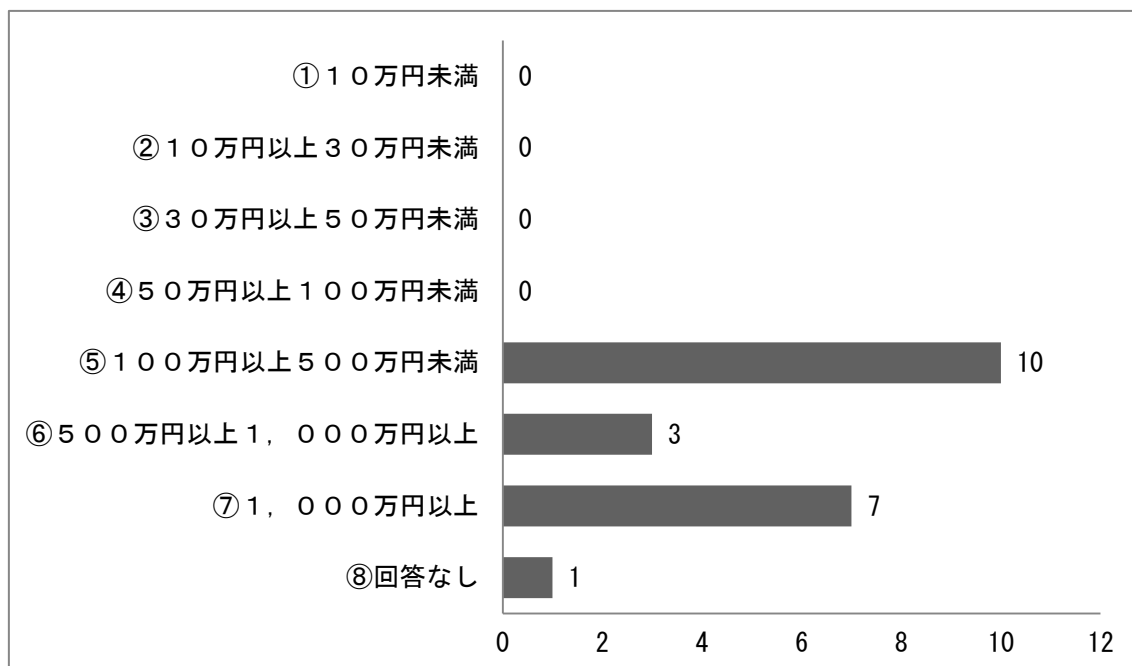
【問１２】主にどのようなところで活動していますか（いましたか）。※一部複数回答あり
⇒「事務所」が一番多く、次いで多いのは公民館等の公的施設となっています。



	回答項目	回答数	率
①	事務所	13	59.1%
②	交流センター、公民館、自治会館等の公共・公的施設（事務所以外）	6	27.3%
③	会員等の個人宅（事務所以外）	0	0.0%
④	主に野外で活動	3	13.6%
⑤	その他	3	13.6%

【問１３】（問１０で⑥以外の回答をされた団体にお尋ねします。）直近年度における団体の財政規模（支出）はどれくらいですか。

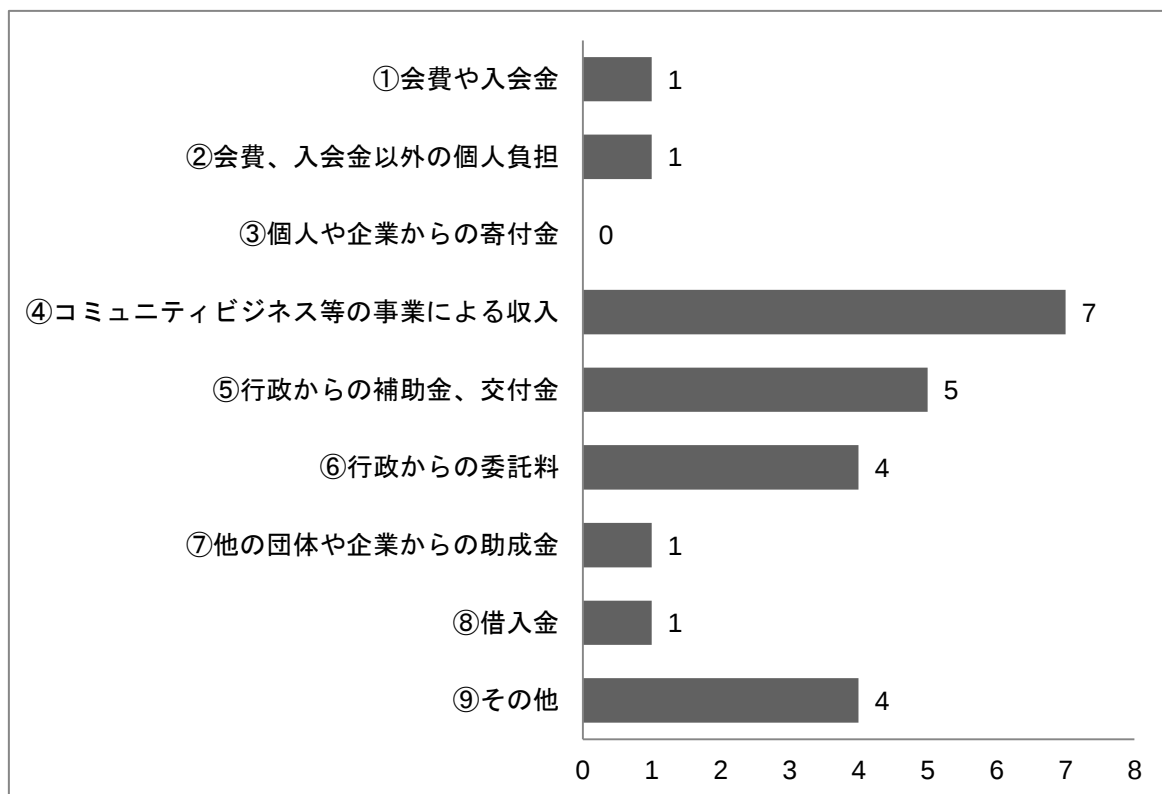
⇒「１００万円以上５００万円未満」が一番多く、５割弱を占めていることから、財政規模の小さな団体が多いことがうかがえます。しかし一方では、１,０００万円以上のところも３割強あることから、２極化している実態が見られます。また、１００万円未満の団体はないことから、最低１００万円以上は必要となることがわかります。



	回答項目	回答数	率
①	１０万円未満	0	0.0%
②	１０万円以上３０万円未満	0	0.0%
③	３０万円以上５０万円未満	0	0.0%
④	５０万円以上１００万円未満	0	0.0%
⑤	１００万円以上５００万円未満	10	47.6%
⑥	５００万円以上１,０００万円未満	3	14.3%
⑦	１,０００万円以上	7	33.3%
⑧	回答なし	1	4.8%

【問１４】（問１０で⑥以外の回答をされた団体にお尋ねします。）活動資金の財源のうち、最も大きなものは何ですか。※一部複数回答あり

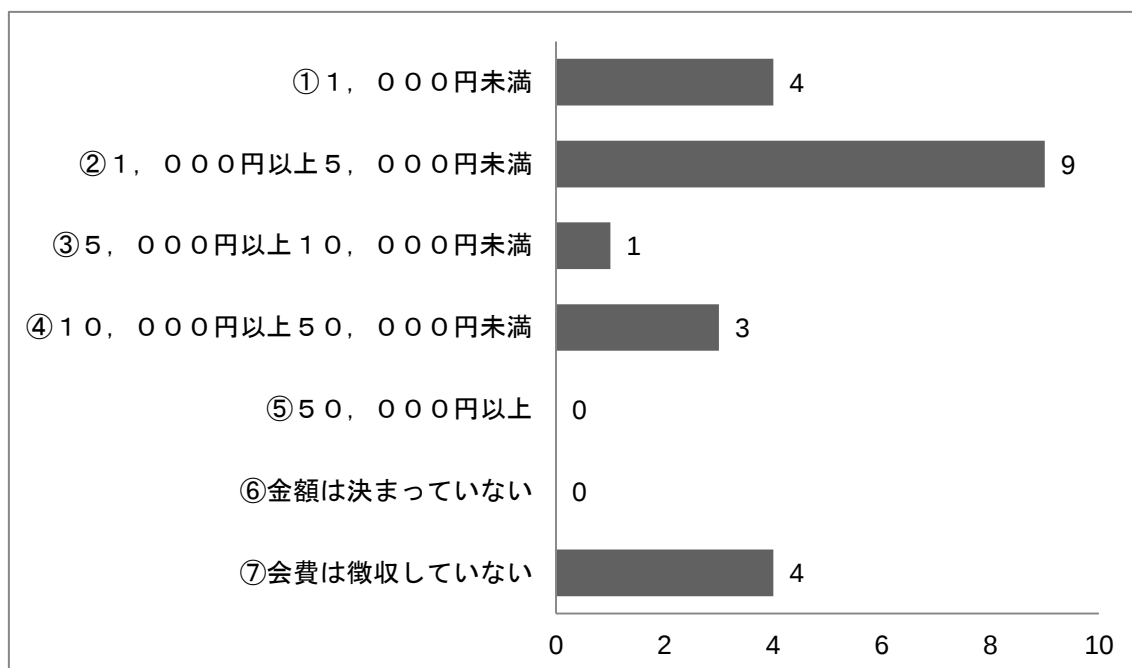
⇒「コミュニティビジネス等の事業による収入」が一番大きく、次いで「行政からの補助金、交付金」や「行政からの委託料」という回答が多いことから、行政から財源を確保している傾向が見られます。



	回答項目	回答数	率
①	会費や入会金	1	4.8%
②	会費、入会金以外の個人負担	1	4.8%
③	個人や企業からの寄付金	0	0.0%
④	コミュニティビジネス等の事業による収入	7	33.3%
⑤	行政からの補助金、交付金	5	23.8%
⑥	行政からの委託料	4	19.0%
⑦	他の団体や企業からの助成金	1	4.8%
⑧	借入金	1	4.8%
⑨	その他	4	19.0%

【問１５】（問１０で⑥以外の回答をされた団体にお尋ねします。）個人会員の年会費はいくらですか。

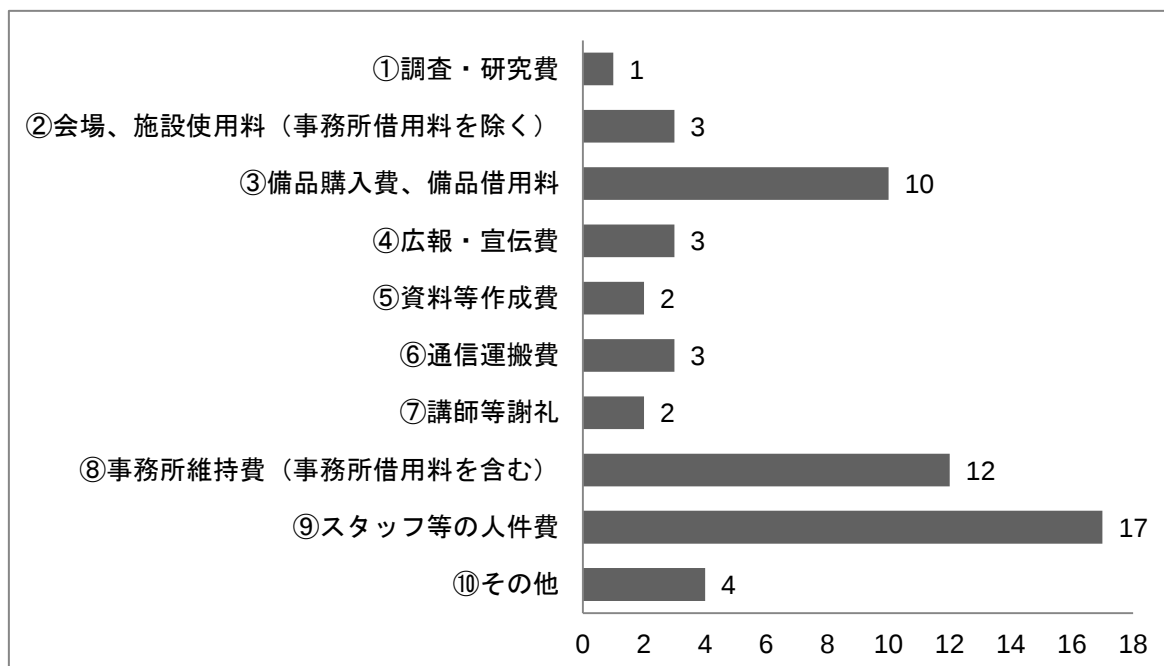
⇒「１，０００円以上５，０００円未満」が一番多く、「１，０００円未満」や「会費は徴収していない」を合わせると５，０００円未満が約８割を占めていることから、会費は少ない状況にあると考えられます。



	回答項目	回答数	率
①	１，０００円未満	4	19.0%
②	１，０００円以上５，０００円未満	9	42.9%
③	５，０００円以上１０，０００円未満	1	4.8%
④	１０，０００円以上５０，０００円未満	3	14.3%
⑤	５０，０００円以上	0	0.0%
⑥	金額は決まっていない	0	0.0%
⑦	会費は徴収していない	4	19.0%

【問１６】活動していくうえで、経済的負担の大きい（大きかった）ものは何ですか。３つお選びください。（複数回答）

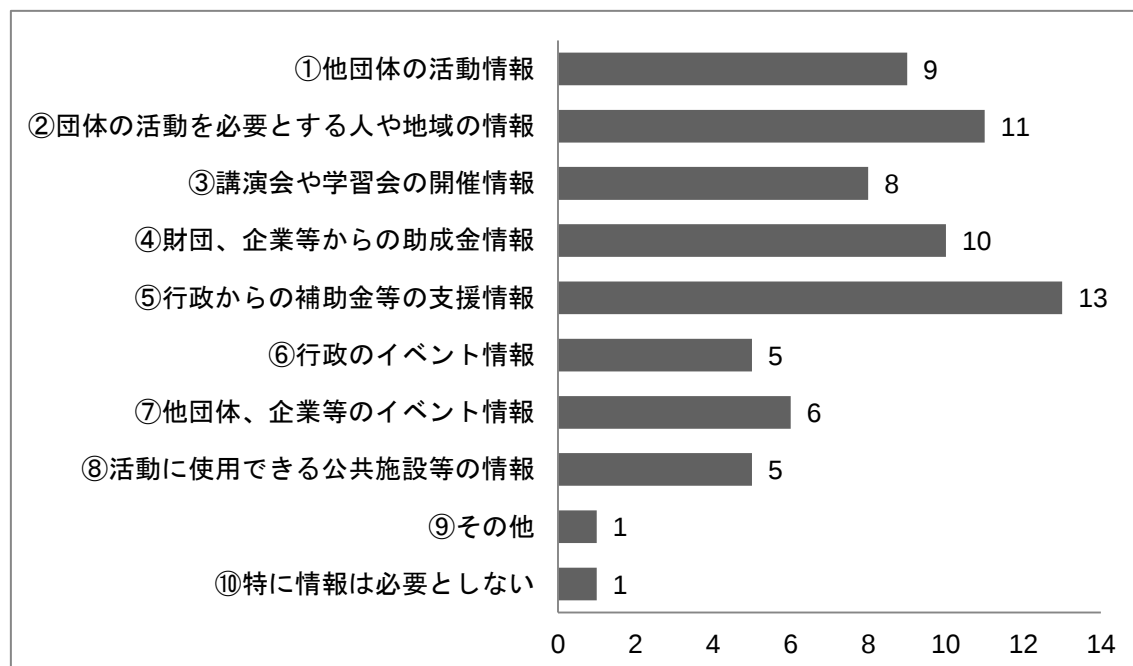
⇒「スタッフ等の人件費」が一番多く、次いで「事務所維持費」や「備品購入費、備品借用料」という回答が多く見られます。



	回答項目	回答数	率
①	調査・研究費	1	4.5%
②	会場、施設使用料（事務所借用料を除く）	3	13.6%
③	備品購入費、備品借用料	10	45.5%
④	広報・宣伝費	3	13.6%
⑤	資料等作成費	2	9.1%
⑥	通信運搬費	3	13.6%
⑦	講師等謝礼	2	9.1%
⑧	事務所維持費（事務所借用料を含む）	12	54.5%
⑨	スタッフ等の人件費	17	77.3%
⑩	その他	4	18.2%

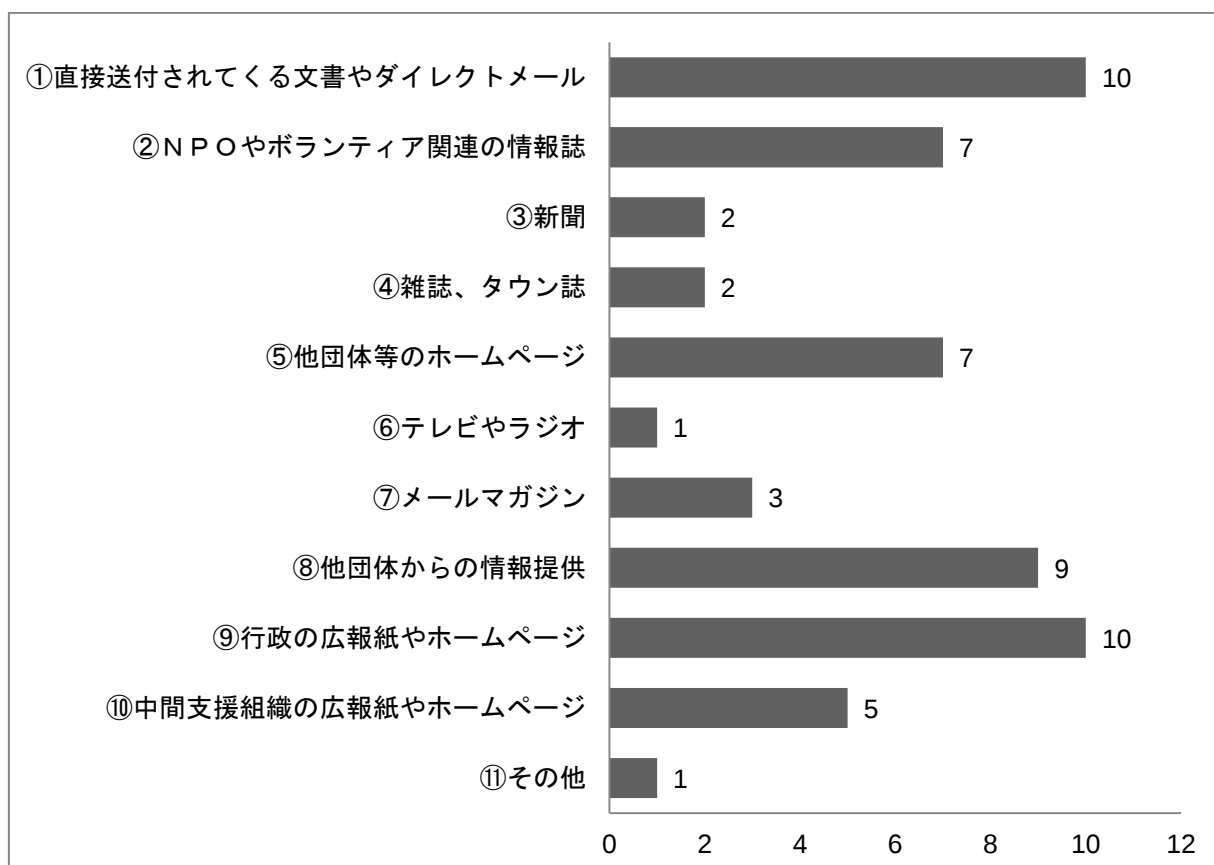
【問１７】活動に必要な情報には、どのようなものがありますか。※複数回答

⇒「行政からの補助金等の支援情報」が一番多く、次いで「団体の活動を必要とする人や地域の情報」や「財団、企業等からの助成金情報」が多いという状況をみると、財源確保に関する情報の必要性が高いことがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	他団体の活動情報	9	40.9%
②	団体の活動を必要とする人や地域の情報	11	50.0%
③	講演会や学習会の開催情報	8	36.4%
④	財団、企業等からの助成金情報	10	45.5%
⑤	行政からの補助金等の支援情報	13	59.1%
⑥	行政のイベント情報	5	22.7%
⑦	他団体、企業等のイベント情報	6	27.3%
⑧	活動に使用できる公共施設等の情報	5	22.7%
⑨	その他	1	4.5%
⑩	特に情報は必要としない	1	4.5%

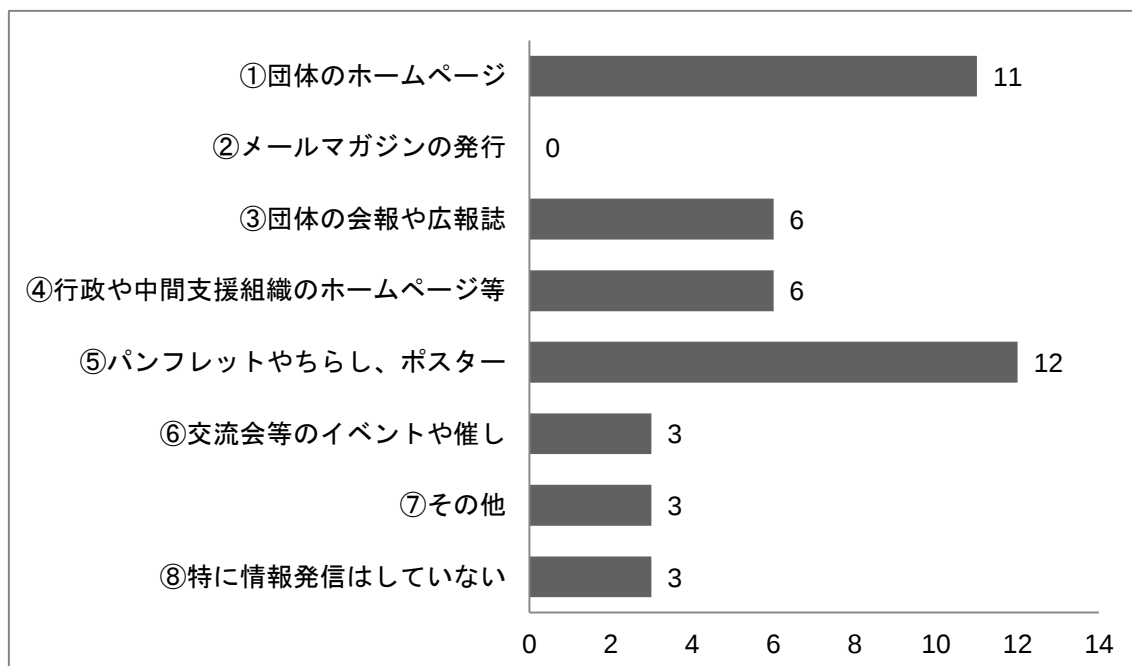
【問１８】活動に必要な情報をどこから収集していますか（いましたか）。※複数回答可
⇒「直接送付されてくる文書やダイレクトメール」と「行政の広報紙やホームページ」が一番多く、次いで「他団体からの情報提供」となっています。



	回答項目	回答数	率
①	直接送付されてくる文書やダイレクトメール	10	45.5%
②	NPOやボランティア関連の情報誌	7	31.8%
③	新聞	2	9.1%
④	雑誌、タウン誌	2	9.1%
⑤	他団体等のホームページ	7	31.8%
⑥	テレビやラジオ	1	4.5%
⑦	メールマガジン	3	13.6%
⑧	他の団体からの情報提供	9	40.9%
⑨	行政の広報紙やホームページ	10	45.5%
⑩	中間支援組織の広報紙やホームページ	5	22.7%
⑪	その他	1	4.5%

【問１９】情報発信をどのような方法で行っていますか（いましたか）。※複数回答

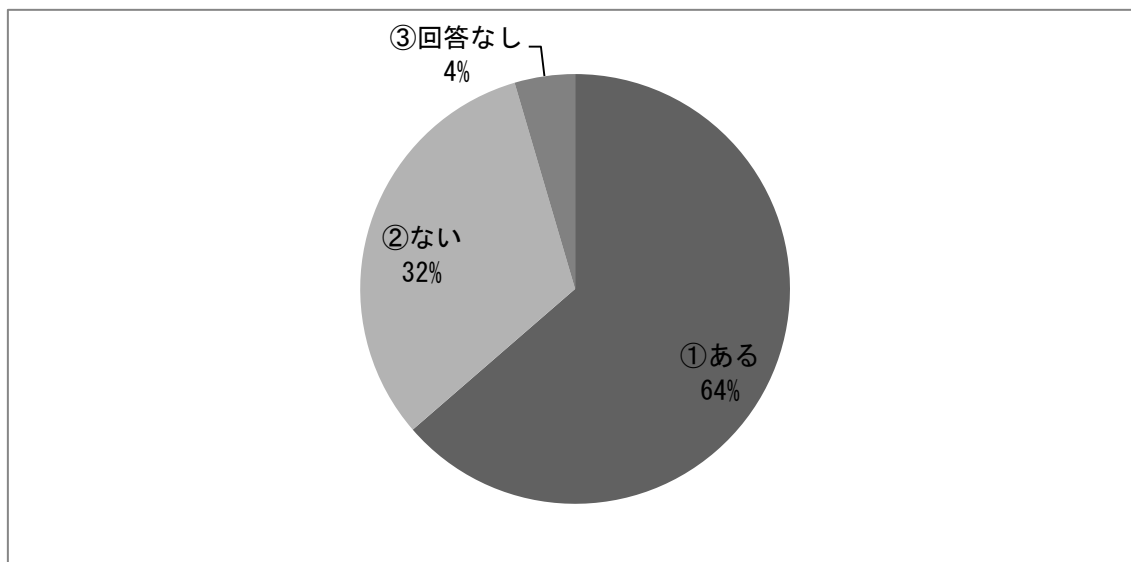
⇒「パンフレットやちらし、ポスター」が一番多く、次いで「団体のホームページ」という結果になっています。紙ベースでの発信とデータベースでの発信がほぼ同じ比率であることから、両方の媒体を使って行われていることがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	団体のホームページ	11	50.0%
②	メールマガジンの発行	0	0.0%
③	団体の会報や広報紙	6	27.3%
④	行政や中間支援組織のホームページ等	6	27.3%
⑤	パンフレットやちらし、ポスター	12	54.5%
⑥	交流会等のイベントや催し	3	13.6%
⑦	その他	3	13.6%
⑧	特に情報発信はしていない	3	13.6%

【問 20】 これまでに、長浜市との協働で、事業を実施したことがありますか。

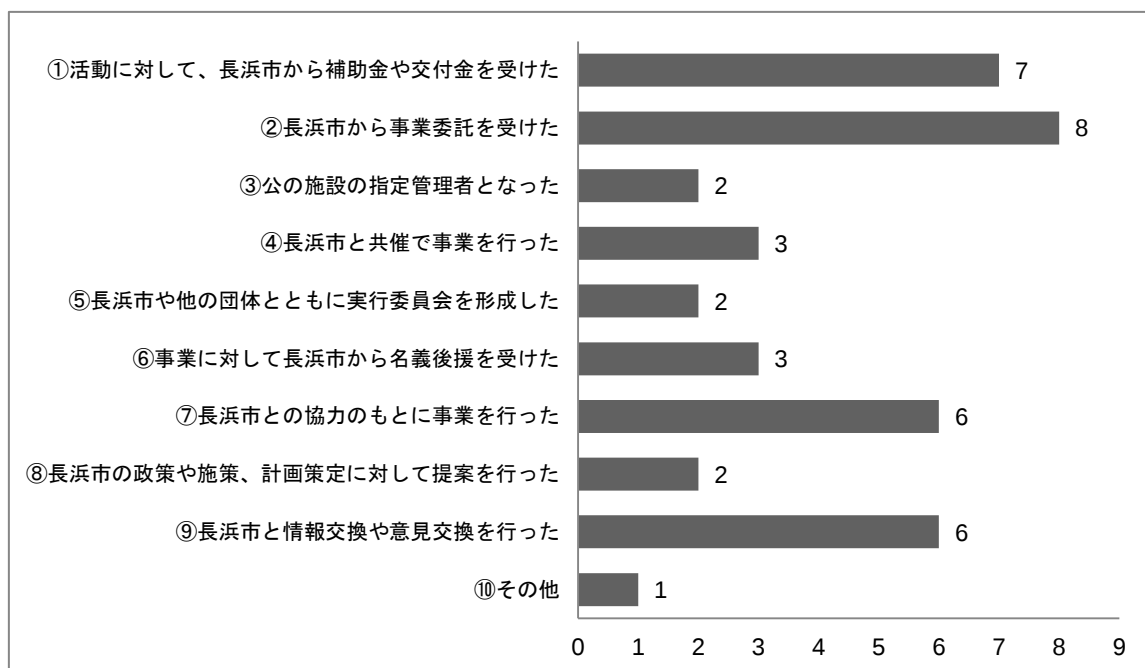
⇒ 「ある」という団体は6割強ありますが、3割強の団体は協働による事業がないと回答していることから、協働による取組が広がる可能性が考えられます。



	回答項目	回答数	率
①	ある	14	63.6%
②	ない	7	31.8%
③	回答なし	1	4.5%

【問 2 1】（問 2 0 で①と回答された団体にお尋ねします。）どのような形態で協働しましたか。※複数回答

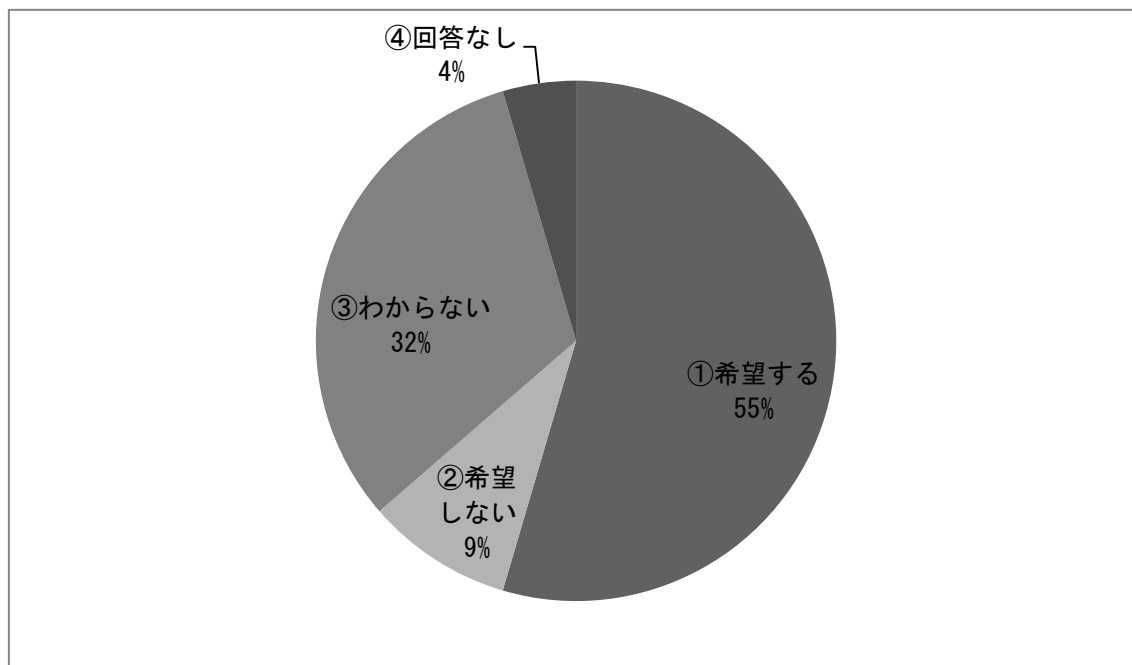
⇒「事業委託」、「補助金や交付金」という回答が多く、金銭による協働が多いことがうかがえます。一方で、「事業協力」や「意見交換」という回答も多いことから、話し合いながらの取組も行われていることがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	活動に対して、長浜市から補助金や交付金を受けた	7	50.0%
②	長浜市から事業委託を受けた	8	57.1%
③	公の施設の指定管理者となった	2	14.3%
④	長浜市と共催で事業を行った	3	21.4%
⑤	長浜市や他の団体とともに実行委員会を形成した	2	14.3%
⑥	事業に対して長浜市から名義後援を受けた	3	21.4%
⑦	長浜市との協力のもとに事業を行った	6	42.9%
⑧	長浜市の政策や施策、計画策定に対して提案を行った	2	14.3%
⑨	長浜市と情報交換や意見交換を行った	6	42.9%
⑩	その他	1	7.1%

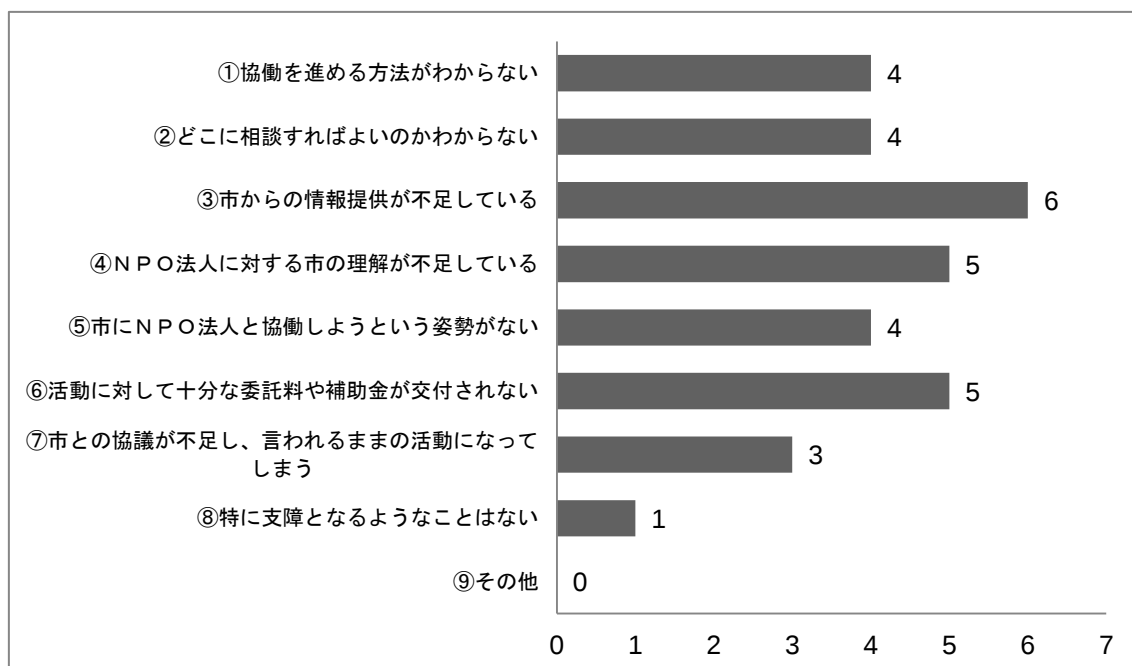
【問２２】今後、長浜市と協働して事業を行うことを希望しますか。

⇒「希望する」が５割強と一番多いものの、「わからない」も３割強あり、市との協働に対する理解を深めていただく必要があると考えられます。



	回答項目	回答数	率
①	希望する	12	54.5%
②	希望しない	2	9.1%
③	わからない	7	31.8%
④	回答なし	1	4.5%

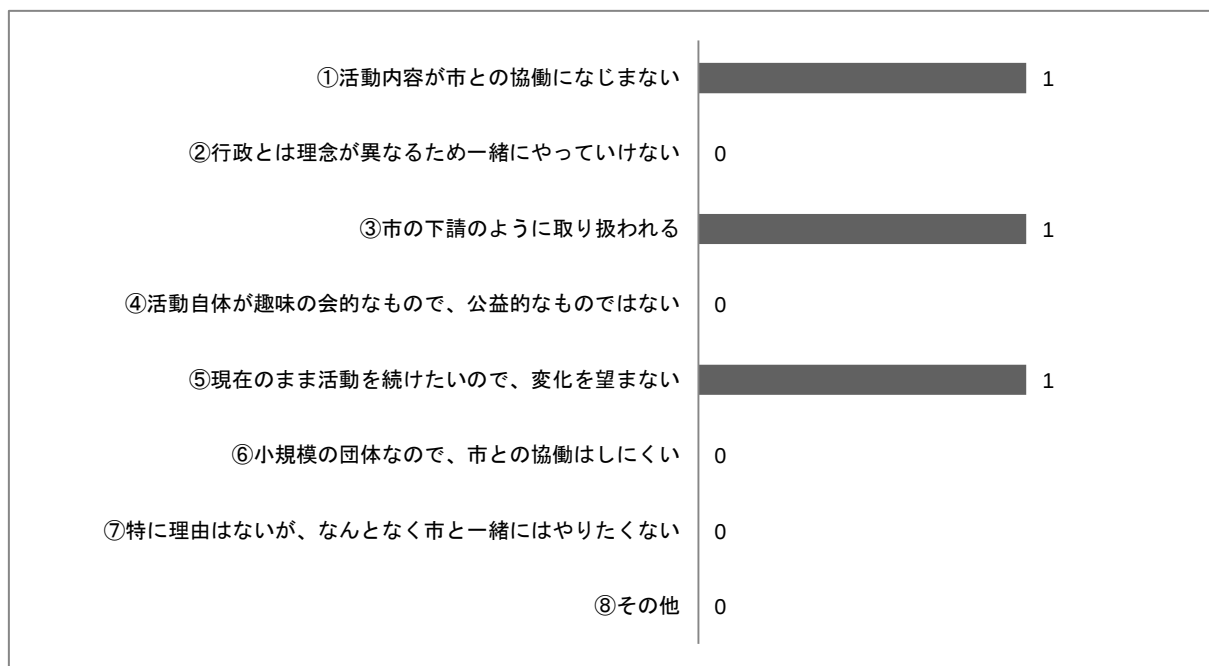
【問２３】（問２２で①と回答された団体にお尋ねします。）長浜市との協働を希望することに対し、どのようなことが支障となると思いますか。※複数回答
⇒「市からの情報提供が不足している」が一番多く、次いで「ＮＰＯ法人に対する市の理解が不足している」や「活動に対して十分な委託料や補助金が交付されない」といった回答が多く見られます。



	回答項目	回答数	率
①	協働を進める方法がわからない	4	33.3%
②	どこに相談すればよいのかわからない	4	33.3%
③	市からの情報提供が不足している	6	50.0%
④	ＮＰＯ法人に対する市の理解が不足している	5	41.7%
⑤	市にＮＰＯ法人と協働しようという姿勢がない	4	33.3%
⑥	活動に対して十分な委託料や補助金が交付されない	5	41.7%
⑦	市との協議が不足し、言われるままの活動になってしまう	3	25.0%
⑧	特に支障となるようなことはない	1	8.3%
⑨	その他	0	0.0%

【問 2 4】（問 2 2 で②と回答された団体にお尋ねします。）長浜市との協働を希望しない理由は何ですか。※複数回答

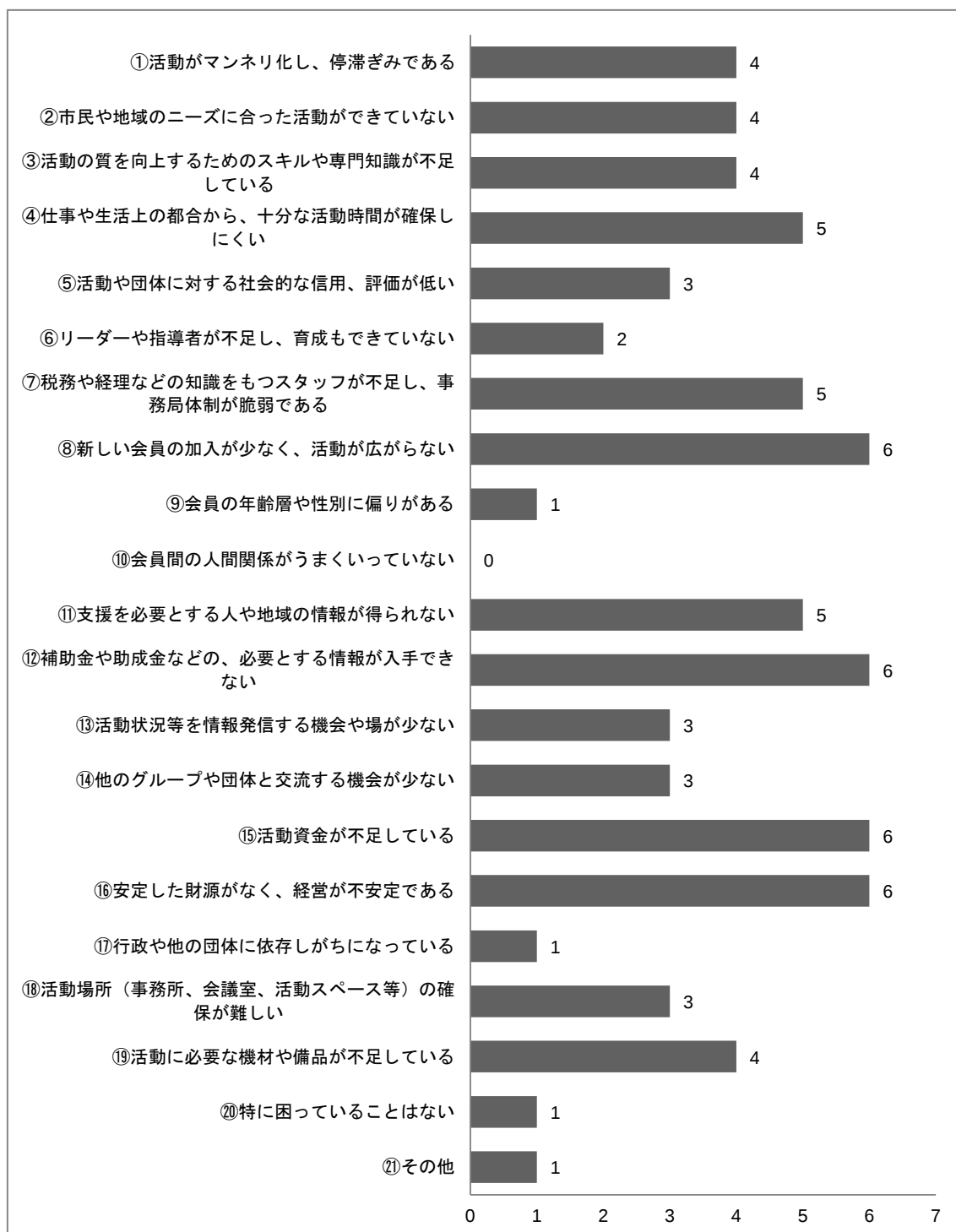
⇒「活動内容が市との協働になじまない」、「下請けのように扱われる」、「変化を望まない」といった回答が見られます。



	回答項目	回答数	率
①	活動内容が市との協働になじまない	1	50.0%
②	行政とは理念が異なるため一緒にやっていけない	0	0.0%
③	市の下請のように扱われる	1	50.0%
④	活動自体が趣味の会的なもので、公益的なものではない	0	0.0%
⑤	現在のまま活動を続けたいので、変化を望まない	1	50.0%
⑥	小規模の団体なので、市との協働はしにくい	0	0.0%
⑦	特に理由はないが、なんとなく市と一緒にやりたくない	0	0.0%
⑧	その他	0	0.0%

【問 25】活動を行っていくうえで、課題となっていることは何ですか。※複数回答

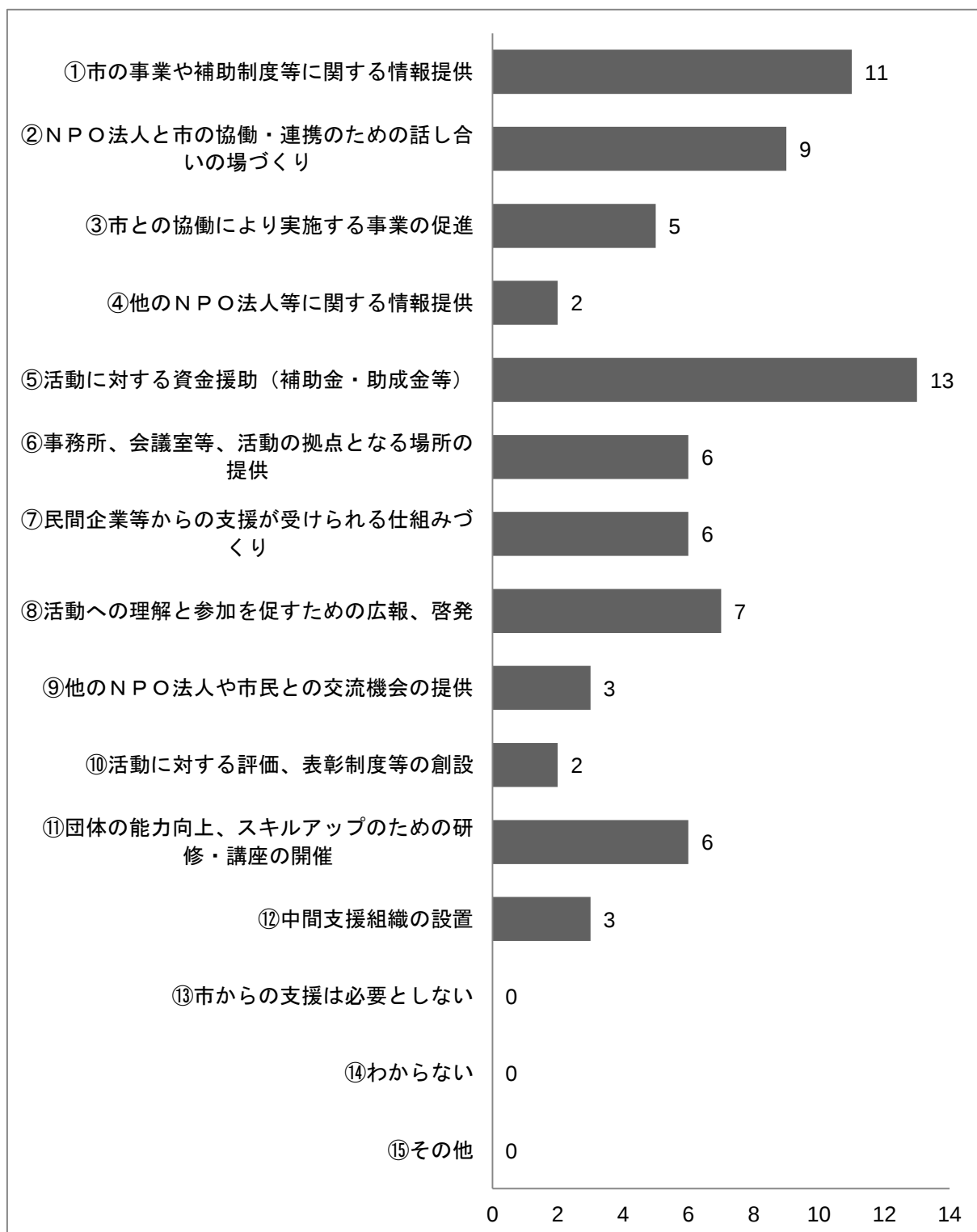
⇒「新規会員減による活動の停滞」、「情報の入手困難」、「活動資金の不足」、「経営が不安定」という課題が、同程度あることから、課題が多岐にわたっていることがうかがえます。



	回答項目	回答数	率
①	活動がマンネリ化し、停滞ぎみである	4	18.2%
②	市民や地域のニーズに合った活動ができていない	4	18.2%
③	活動の質を向上するためのスキルや専門知識が不足している	4	18.2%
④	仕事や生活上の都合から、十分な活動時間が確保しにくい	5	22.7%
⑤	活動や団体に対する社会的な信用、評価が低い	3	13.6%
⑥	リーダーや指導者が不足し、育成もできていない	2	9.1%
⑦	税務や経理などの知識をもつスタッフが不足し、事務局体制が脆弱である	5	22.7%
⑧	新しい会員の加入が少なく、活動が広がらない	6	27.3%
⑨	会員の年齢層や性別に偏りがある	1	4.5%
⑩	会員間の人間関係がうまくいっていない	0	0.0%
⑪	支援を必要とする人や地域の情報が得られない	5	22.7%
⑫	補助金や助成金などの、必要とする情報が入手できない	6	27.3%
⑬	活動状況等を情報発信する機会や場が少ない	3	13.6%
⑭	他のグループや団体と交流する機会が少ない	3	13.6%
⑮	活動資金が不足している	6	27.3%
⑯	安定した財源がなく、経営が不安定である	6	27.3%
⑰	行政や他の団体に依存しがちになっている	1	4.5%
⑱	活動場所（事務所、会議室、活動スペース等）の確保が難しい	3	13.6%
⑲	活動に必要な機材や備品が不足している	4	18.2%
⑳	特に困っていることはない	1	4.5%
㉑	その他	1	4.5%

【問26】NPO法人に対する市の施策として期待することは何ですか。※複数回答

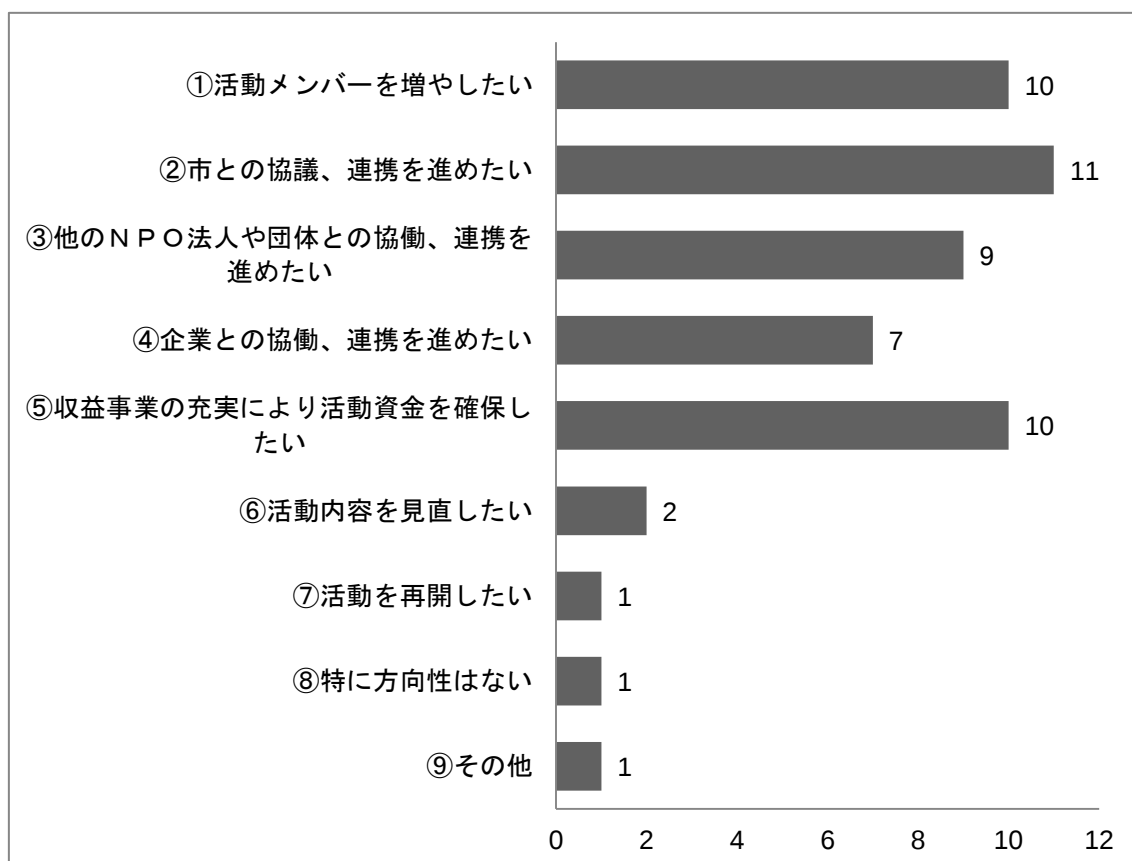
⇒「資金援助」が一番多く、次いで「情報提供」に「話し合いの場づくり」という回答が多く見られます。



	回答項目	回答数	率
①	市の事業や補助制度等に関する情報提供	11	50.0%
②	NPO法人と市の協働・連携のための話し合いの場づくり	9	40.9%
③	市との協働により実施する事業の促進	5	22.7%
④	他のNPO法人等に関する情報提供	2	9.1%
⑤	活動に対する資金援助（補助金・助成金等）	13	59.1%
⑥	事務所、会議室等、活動の拠点となる場所の提供	6	27.3%
⑦	民間企業等からの支援が受けられる仕組みづくり	6	27.3%
⑧	活動への理解と参加を促すための広報、啓発	7	31.8%
⑨	他のNPO法人や市民との交流機会の提供	3	13.6%
⑩	活動に対する評価、表彰制度等の創設	2	9.1%
⑪	団体の能力向上、スキルアップのための研修・講座の開催	6	27.3%
⑫	中間支援組織の設置	3	13.6%
⑬	市からの支援は必要としない	0	0.0%
⑭	わからない	0	0.0%
⑮	その他	0	0.0%

【問 2 7】 今後の団体の方向性についてお尋ねします。※複数回答

⇒「市との協働、連携を進めたい」が一番多く、次いで「活動メンバーを増やしたい」と「活動資金を確保したい」という回答が多く見られます。



	回答項目	回答数	率
①	活動メンバーを増やしたい	10	45.5%
②	市との協働、連携を進めたい	11	50.0%
③	他のNPO法人や団体との協働、連携を進めたい	9	40.9%
④	企業との協働、連携を進めたい	7	31.8%
⑤	収益事業の充実により活動資金を確保したい	10	45.5%
⑥	活動内容を見直したい	2	9.1%
⑦	活動を再開したい	1	4.5%
⑧	特に方向性はない	1	4.5%
⑨	その他	1	4.5%